

地方創生関連交付金事業の実績

1 交付対象事業名：おだわらイノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業

事業概要	事業期間	対象期間
若者活躍推進や女性活躍推進、デジタル化によるまちづくりの推進など、様々な分野において官民連携を進めることによって、地域の課題を解決するとともに、新たな取組が相乗的に生まれることで、まちの魅力を向上させる。また、第1次産業における様々な課題解決に向けたネットワークづくりを行うとともに、まちづくりにイノベーションを引き起こすため、「おだわらイノベーションラボ」を設置する。	5年	令和3年度～令和7年度

対象経費及び交付金充当額 (※令和7年度は充当計画額)

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和3年度	2年目 令和4年度	3年目 令和5年度	4年目 令和6年度	5年目 令和7年度
197,960,601	93,900,383	16,396,708	16,653,088	19,234,864	17,912,723	23,703,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和3年度			2年目 令和4年度			3年目 令和5年度			4年目 令和6年度			5年目 令和7年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成									
① 本事業における起業に至った件数	0	件	R2	15	68	○	35	76	○	55	113	○	75	67	×	95		
② 女性活躍推進優良企業認定制度の認定数	0	事業所	R2	100	53	×	150	73	×	200	90	×	250	105	×	300		
③ 本市における年間転入者数	7,242	人	R2	7,392	6,942	×	7,542	7,863	○	7,742	7,418	×	7,942	7,863	×	8,142		

実施した事業

実績額合計：17,912,723円

○ 官民連携・共創を生み出すためのおだわらイノベーションラボ設置事業

実績額：10,100,391円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
移住定住コーディネーターを選任し、定期的な打合せを実施。打合せ中で本市の移住に対する課題を共有し、それに対する助言を基に各取組を実施した。(移住PRサイト「オダワラボ」のレイアウト改修、移住体感ツアーの企画、本市独自の移住オンラインコミュニティの立上げ、次年度に向けた新規企画の立案)	オンライン上の移住相談の仕組みとして、本市独自の移住向けオンラインコミュニティ「オダワラボコミュニティ」の運営を開始した。運営にあたっては、移住定住コーディネーターから様々な助言を受けながら進めた結果、当初目標としていた年間登録者80名を上回る100名以上の登録者を達成し、本市の移住促進に寄与している。また、移住PRサイトのレイアウト改修や移住体感ツアーの企画においても助言を受け、従来の施策より良いものへとブラッシュアップできた。	先輩移住者を活用した取り組みを継続・拡大するとともに、オンラインコミュニティの特性を活かして、先輩移住者や移住サポーター同士の連携を強化する企画を実施し、移住者目線での情報発信にも力を入れる。
ハラスメント対策推進アドバイザーに複雑化するハラスメント問題について助言をいただきながら、該当者からの聴き取り等を実施した。また、職員コンプライアンス推進アドバイザーに市のコンプライアンス基本方針に基づいたコンプライアンス推進について助言をいただきながら、施策を実施した。さらに、ハラスメント対策として、職員間のインシディリティが職場に与える影響についての理解を深めるインシディリティ研修を管理職職員に対し実施した。	月1回の定例ミーティングによるハラスメント対策推進アドバイザーからの助言により、ハラスメント問題の迅速かつ適切な対応ができていくほか、担当職員の知識・スキルアップにつながっている。また、職員コンプライアンス推進アドバイザーからはハラスメントをはじめとする広範なコンプライアンス推進について助言をいただき、意見を踏まえた実効的な計画を策定することができた。課長級以上の管理職職員を対象にインシディリティ研修(全3回)を実施し、75名が受講した。受講者アンケートでは約8割の職員から「受講してよかった」との回答を得た。	引き続きハラスメント対策推進アドバイザー及び職員コンプライアンス推進アドバイザーを登用し、本市のハラスメント対策及びコンプライアンスの推進に取り組んでいく。インシディリティ研修は、令和6年度に未受講の課長級以上の管理職の職員約80名を対象に実施する。
スマートシティ・まちづくりの最終目的である「市民のWell-beingの実現」に向けて、Well-beingに基づく政策デザインを習得するための研修プログラム「OASIS研修」を職員向けに実施した。また、デジタルイノベーション協議会の総会を開催した。	専門家による助言や研修の実施により、市のデジタル化の推進や人材育成に寄与した。また、デジタルイノベーション協議会の活動では、民間等との連携により、本市の地域課題の解決に資するアイデアの発掘へと繋げることができた。	引き続き専門家から本市のデジタル施策に対する助言や指導を受けながら事業を推進するとともに、公民連携体制の強化により、デジタル技術の活用による地域課題の具体的な解決策の創出などに取り組んでいく。
公民連携・若者女性活躍の推進拠点である「おだわらイノベーションラボ」を運営するとともに、包括連携協定、民間提案制度の運用を行った。	おだわらイノベーションラボでは、独自のノウハウや各種資源を有する民間事業者や大学などの多様な主体が集い交流することにより、地域課題の解決を目指した民間事業者との交流会、大学のゼミとの連携事業、公民連携・若者女性活躍・SDGsに関する各種ワークショップなど、新たなまちづくりにつながる取組、イノベーションを引き起こすきっかけとなる取組が展開された。また、民間事業者等と市の双方が有するリソースを活用し、持続可能なまちづくりに資する取組とするため、包括連携協定の締結を推進しており、令和6年度は3件の締結に至った。さらに、民間事業者の発意による提案を市と民間事業者が対等の関係で協議する「民間提案制度」を運用し、令和6年度においては、自由なアイデアを募集するフリー型での実施を予定していたが、提案内容が所管課の方向性と合致するとは限らない等の理由から実施を見送った。	民間事業者等の独自のノウハウや各種資源を活用しながら、包括連携協定の締結、民間提案制度の運用など、引き続き推進していく。なお、民間提案制度については、市がアイデアを求めたい事業等を示したうえで提案を募集するテーマ型を中心に実施していく。おだわらイノベーションラボの運営については、財政面など総合的に勘案したうえで、施設の在り方について検討していく。
市民団体が実施する公益性の高い10事業に対して、官民が一体となって進める必要があることから財政的支援を行った。	様々な分野における市民の公益的な活動が活発化したことにより、地域の課題解決が進み、まちの魅力が向上した。	より多くの市民団体が積極的に活用できる制度を目指し、より効果的な周知方法の検討や、補助メニューの拡充等を行う。

○ 若者活躍推進事業

実績額：2,534,023円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
主に域外の若者のUIターン就職を雇用の側面からサポートするため、SNS(Instagram)を活用して市内企業の魅力を継続的に発信し、求職者と求人者とのマッチングを結びつける場を創出した。	UIターン就職支援について、SNSを使用して、市内企業や本市で働く魅力を通年にわたり情報発信し、求職者と求人者とのマッチングを結びつける場を創出することができた。建築用内装材料製造業、情報通信業、干物製造販売業、化学製品製造業といった多様な市内企業について、福利厚生や働きやすさなど求人情報だけでは分からない情報を発信した。	SNSによる市内企業の魅力発信に合わせ、合同企業説明会開催の機会において、小田原で働くことに関する情報を発信するなど、引き続き、関係機関と連携しながら事業実施していく。
市内創業者向け起業スクールやセミナーの開催のほか、専門家相談を実施した。	「起業スクール」には38人が参加し、そのうち10人が起業に至っている。また、「後継者支援セミナー(リカレントスクール)」には、10人が参加し好評を得ている。	起業支援に加えて、事業承継に対する意識を高めていくことが重要であると捉えており、創業支援と絡めながら意識を高めていくよう取り組んでいく。
おだわらMIRAIアワード募集、プレゼンテーション審査、授賞式の開催や高校や大学との連携を行った。	これまでの表彰制度では、その活躍にスポットがあたらなかった志が高く意欲にあふれた若者を表彰するため、令和5年度に「おだわらMIRAIアワード」を創設し、令和6年度も引き続き実施した。6組の若者から応募があり、4組の若者がおだわらMIRAIアワードを受賞した。また、市内の高校と連携したチャークアートの取組を実施した。	おだわらMIRAIアワードについては、応募件数等を踏まえ、令和7年度は一旦休止扱いとし、今後は候補者見込みを調査・把握したうえで、事業の実施を判断していく。その他の事業により、若者が活躍できる場を提供し、新たなまちづくりにつなげていく。

地方創生関連交付金事業の実績

○ 女性活躍推進事業

実績額： 202,980 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
小田原市女性の活躍推進協議会を開催するとともに、女性活躍推進アドバイザーの派遣を行った。また、女性活躍推進講演会、女性活躍推進セミナーや働く女性の交流会を開催した。さらに、令和6年度小田原L1エールの認定手続きや認定式を開催した。	女性の活躍推進協議会は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の第23条に基づく協議会として設置されるもので、市が実施することに妥当性がある。また、市内企業等を対象とした具体策を検討するためには、公と民がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要であり、公民のメンバーで構成する協議会により協議・検討することは有効である。	令和6年度に実施した男女共同参画市民意識調査の結果を踏まえ、令和7年度から8年度において男女共同参画プラン策定委員会において（仮称）第4次おだわら男女共同参画プランを策定し、男女共同参画社会の実現を目指していく。また、男女共同参画推進協議会において、審議会等への女性の参画率の向上を進めていく。

○ 地域資源継承事業

実績額： 4,066,047 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
環境保全活動に係るプラットフォームである「おだわら環境志民ネットワーク」において、基盤整備、環境保全活動、動植物のモニタリング等を実施するとともに、各種事業に包括的に係る地域コーディネーターと連携し、事務局機能の強化を図ることで、新たな取組や会員数の増加に結び付いている。また、市内イベント（きまつり、ローカルフードマルシェ等）への参加のほか、本会主催イベント（おだわらグリーンマルシェ）を開催するなど、本会事業への参画や会員連携の機運も高まっている。催事や情報交換会、環境活動支援事業（交付金）などを契機に生まれた各取組の支援や発展に努めるほか、新たに、首都圏でのマルシェイベントでの都市セールスの実施、その他団体や企業と会員間のヒト・モノ・コトの融通などを精力的に進めた。また、自然環境に貢献している会員の商品等を「おだわら森里川海ブランド（Green Selection）」として認定し、地域の自然環境保全への取組を含めた魅力を市内外へ発信する事業を開始した。	環境活動支援事業（交付金）において、会員間の連携を申請条件とすることで、新たな交流や取組が生まれるなど、会員の活動の発展に繋がった。「おだわらグリーンマルシェ」など本会の主催イベントを開催し、会員間の交流の場を設けたことで、会員連携の機会が生まれた。小田急電鉄株との公民連携により、ハンターバンク事業を実施し、鳥獣被害の解決に向けた取組を実施した。また、ジビエアなどでは市内外の交流人口の獲得や誘客に繋がった。「おだわら環境志民ネットワーク」の会員間の連携により、荒廃竹林や耕作放棄地等における資源を基にした商品開発や、自然環境に貢献しているモノやサービスを効果的にPRすることを目的に、会員の商品をおだわら森里川海ブランドとして認定するGreen Selectionを通じて、新たな価値を創出し、経済的・社会的課題の同時解決を図る取組も生まれた。	引き続き主催イベントの開催やイベント参加等により会員連携の機会を設けることで、会員連携による新たな取組の創出や事業の発展を目指す。おだわら環境志民ネットワークの会員間の連携や公民連携により、荒廃竹林等における資源を基にした商品開発を進めるため、竹の供給体制の構築等を進める。Green SelectionのPRや販路拡大、さらにはGreen Selection第二弾の認定を通して、環境価値の創出を図る。
短期就労研修を実施し、専門学生2名が参加し刺網漁業の操業に係る研修を実施した。また、漁業就業フェアに出展し、神奈川県漁業士会に参加する小田原の漁業者2名が対応した。漁業体験業務については、高校生2名が参加した。消費拡大に向けたPR事業としては、水産業プロモーションソング「オー！サカナ！！」を制作した。青年漁業者への技術向上支援として、アカモクの養殖試験事業を実施したほか、同漁業者のスキルアップのために先進事例の視察を実施した。	令和5年度に新規就労者を1名確保することができた。市漁協青年部員の取組んだアカモク養殖試験事業は食害等によりうまくいかなかったが、先進地を視察することで、多角的に経営する事例を見たことにより、次年度新たな事業に取り組み意欲を示す漁業者も現れた。漁業就業フェア等への参加により、新規就労希望者に対してPRが図られた。	短期就労研修については、より直接的な雇用につながりつつあることを目的に、体系的に刺網漁業の操業を学ぶ形式に見直し、事業を実施する。また、新規就労者を雇用するために、経営的な余力を生み出す必要があることから、漁業者が行うEC販売等の支援を通じ、魚価を高めることにより、経営力を強化する施策を実施する。
農業研修が円滑に行えるよう新規就農希望者に市内の中核的農業者を紹介するとともに、研修を受入れた中核的農業者に対し、協力を金交付する農業研修受入事業を開始した。令和6年度事業としては7名が研修中である。	新規就農希望者の農業研修の受け入れ先に協力金を交付することで、マッチングが円滑に行えるようになった。新規就農者の増が期待され、担い手不足による遊休農地の解消や、農業の活性化などの効果が期待される。	新規就農者の増加が図られるように、今後も引き続き、本事業を継続して実施していく。
スクミリンゴガイ被害発生地域の農業者組織5団体による防除対策を実施したほか、社会福祉法人1団体による防除活動を実施した。また、市内の水田でスクミリンゴガイ駆除剤の散布による防除を実施する農業者85名に対し、駆除剤購入費の一部を補助した。	地域の農業者組織や社会福祉法人と連携を図り、スクミリンゴガイの駆除及び農福連携の推進に寄与できた。また、駆除剤購入補助により、駆除の強化及び農業者の負担軽減を図った。	スクミリンゴガイの農業者組織への防除委託は、令和2年度の開始から数年が経過し、被害発生状況も変化していることから、県の動向も踏まえながら、今後の対策・支援について検討していく。
市内小学校20校(計1,096人)の児童を対象に「座学」「校外学習」「着づくり」を中心とした森林環境学習を実施した。	小田原に広がる豊かな森林を次世代へと継承していく上で、多くの市内小学校児童に対して、森林の働き、森林整備の必要性や地域産木材を積極的に使うことの意義などについて学べる機会を提供することができた。	次世代の担い手となる子どもへの継続的な木育活動を実施し、森林に対する意識啓発を推進していく。

○ 芸術でつながるまちづくり事業

実績額： 1,009,282 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
多ジャンル（打楽器、楽曲制作、器楽、和太鼓、能楽、声楽、造形美術）のアウトリーチを市内小中学校等23校、子ども4,501名を対象に開催した。市内小学校4年生1,359名を対象に、小田原三の丸ホールにて小田原オペラの公演を行なった。	アウトリーチは参加児童（回答：3,913人）に満足度調査を実施し、4.8点/5点満点という高い評価を得るとともに、教員の定性的評価でも高い評価となったことから、新たな文化の担い手となる児童生徒に大きな影響を与えることができた。また、新たに彫刻の分野の芸術家をプログラムに加えたほか、ホームページも作成し、事業の周知を図っている。三の丸ホール鑑賞事業も同様に参加児童の満足度調査では4.6点/5点満点という高い結果となるとともに、近年市内を中心に活動を開始した若手芸術家に出演を依頼することで新たなチャレンジを支援する自治体であることをPRできた。	アウトリーチは、今後も若い世代や、市内を中心に活動する出演者を学校の要望に応じて新たに加えながら実施していく。三の丸ホール鑑賞事業は、今後も市内小学校4年生を対象に、小田原三の丸ホールに招待し、地域の文化資源として認知を図るとともに、出演者は若手芸術家にするなど継続して実施する。

2 交付対象事業名：デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト

事業概要	事業期間	対象期間
人口減少の解決に向けて、若年層の交流人口拡大と交流人口から定住人口への定着に向けた取組として、既存の観光資源に、新たなコンテンツとして、食やe-sports、アニメという新たな魅力を加え、その魅力をICTの力で発信・分析・スピード感のある施策等のアクションのある施策に変えていくことにより、価値を上げ、滞在時間を伸ばし、リピーターを増やし、地域経済の好循環及び活性化を目指すものである。	5年	令和4年度～令和8年度

対象経費及び交付金充当額 (※令和7年度以降は充当計画額)

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和4年度	2年目 令和5年度	3年目 令和6年度	4年目 令和7年度	5年目 令和8年度
176,330,948	138,368,497	36,530,024	40,697,638	10,140,835	22,000,000	29,000,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和4年度			2年目 令和5年度			3年目 令和6年度			4年目 令和7年度			5年目 令和8年度			
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	
① 一人当たり観光消費額	3,408	円	R3	3,540	3,679	○	3,685	4,224	○	3,830	4,516	○	3,975				4,120		
② 宿泊者数	277,253	人	R3	307,253	329,384	○	352,253	423,034	○	412,253	512,648	○	472,253				532,253		
③ メディア等に取り上げられた数	0	件	R3	5	106	○	15	141	○	30	170	○	45				60		

実施した事業

実績額合計：10,140,835円

○ デジタル技術の活用

実績額：249,263円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
本市が舞台の一つとなっているTVアニメ「MFゴースト2ndSeason」の放送に伴い、『MFゴースト2ndSeason』×ODAWARA」と題したタイアップ企画として、令和6年11月1日から令和7年1月31日の期間、デジタルスタンプラリーを実施した。	TVアニメ「MFゴースト2ndSeason」とコラボして、観光スポットと民間施設等を巡るデジタルスタンプラリーの実施や、施設で500円以上の商品を購入すると限定ノベルティを配布。延べ21,585人の誘客を達成したほか、パブリシティの成果として、HP：65,356PV、SNS：642,681IMPを記録し、当該事業を通して、広く本市の魅力やPRできた。さらには、本取組に参画された事業者からは、普段とは異なる客層の来訪があり、にぎわいを見せたなど経済の活性化にも寄与できた。	令和7年度は、TVアニメ「MFゴースト3rdSeason」の放送を予定していることから、引き続き、地域の事業者等と連携して観光誘客と地域経済の活性化に向け取組を実施していく。

○ 「美食のまち」の確立

実績額：7,877,293円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
健やかな食のまち小田原推進協議会の運営を行うとともに、市民や観光客が地元の農林水産物を知り・触れる機会を拡充するため、生産者等と連携して、健やかな食のまちキックオフイベント「ローカルフードマルシェ」、「小田原・旬のマルシェ〜いちご編〜」、「小田原・早川みなどマルシェ」を実施し、地産地消の推進を図った。「小田原・早川みなどマルシェ」では、購入者特典として、市内の魚屋や小田原漁港周辺の店舗で使えるチケットを配布し、事業者支援につなげた。また、食育の推進を図るため、市内事業者と連携して、市内の子ども食堂等へ有機キウイフルーツを提供した。さらに、市内大学との連携や、生産者と事業者のマッチングにより、かなかわオリジナル品種のいちご「かなかまち」を使用した商品の開発に取り組み、一部商品化を実現させた。また、生産者と事業者と連携して、地元で獲れたイシダイや湘南ゴールドを使用した料理の提供にも取り組んだ。こうした取組等と併せてSNS等により、小田原ならではの食や食文化について情報発信した。	市内の学識経験者や経済関係団体等で組織した「健やかな食のまち小田原推進協議会」において、市民の食生活の充実と食による地域経済の活性化を施策の柱に「健やかな食のまち小田原」推進プログラムを策定するとともに、当該プログラムに基づき様々な取組を進めた。「市民の食生活の充実」においては、子ども食堂等への地元食材の提供や、ローカルフードマルシェなどの食のイベントの開催のほか、ロゴマークの制作やSNSの活用など、市民のみならず観光客に対しても小田原の食や食文化の魅力を発信でき、健やかな食のまちに対する意識を高まってきた。「食による地域経済の活性化」においては、市内の生産者や事業者による食のイベントをはじめとする本事業の取組に積極的に参画いただき、地元食材の高付加価値化など、一次・二次・三次産業の振興に向けて、次につながる取組を進めることができた。	引き続き、健やかな食のまち小田原推進協議会を中心に事業を展開していく。令和7年度に当たっても、令和6年度に作成した「健やかな食のまち小田原」推進プログラムに掲げた各取組について、関係団体等と調整を行い、着実に実施していく。

○ ポップカルチャーを活用した若年層へのアプローチ、e-sports運営設備整備

実績額：2,014,279円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
これまでの取組の継続性を高め、本市への誘客と回遊性の向上を図るため、ポップカルチャー事業(e-sports)を縮小して、アニメとタイアップした誘客施策に注力した。前述の「MFゴースト2ndSeason」×ODAWARA」で実施したデジタルスタンプラリーでは、スタンプスポットを市内店舗とし、その場でもらえるノベルティを用意するなど、回遊性を意識した取組を実施した。また、デジタルスタンプラリー参加者の手元にインセンティブが残るフォトフレーム機能や、3DCG機能(カメラをかざすと車やキャラクターが表示され記念撮影できる)を活用するほか、令和5年度に「MFゴースト」×ODAWARA」で設置したデザインマンホールのマンホールカードの配布を再開することにより、本市への誘客促進を図った。	「MFゴースト2ndSeason」とコラボし、実施したデジタルスタンプラリーの成果に対する評価は、前述のとおりである。また、マンホールカードの再配布については、10,000枚を増刷(令和6年11月1日配布開始)し、令和6年度末時点で約7,800枚を配布した。配布時のアンケート結果からも来訪者の9割以上が市外からの来訪であり、北海道や鹿児島といった遠方から足を運んだ観光客もいることから、誘客につながったと評価できる。	アニメコンテンツタイアップ事業は、本市への観光誘客をはじめ、回遊性の向上や地域経済の活性化において有効であるため、その他のポップカルチャー事業(e-sports)との事業比率を調整し、継続していく。

3 交付対象事業名 : 若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業

事業概要	事業期間	対象期間
地域の若者が地域そのものや、地域が生み出す自然や景色、特産物、歴史的資源等を知り、それに魅力を感じ、まちに愛着を持つことで、住み続けたいと思えるようになること、地域外の若者が本市の魅力に惹かれ、訪れたいと思えるようになること、そして観光や就業に関わらず、本市を訪れた若者と地域がつながることができるようになることによって、若者世代の流出抑制と流入増加に対して同時並行的にアプローチをかけていく。	2年	令和5年度～令和6年度

対象経費及び交付金充当額

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和5年度	2年目 令和6年度
4,999,950	2,499,975	1,299,975	1,200,000

K P I

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和5年度			2年目 令和6年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業における経済効果	0	千円	R4	22,325	339.0	×	25,897	0	×
② 本事業に関して情報発信するSNSの発信数	0	件	R4	5,000	241	×	15,000	0	×
③ 副業人材のマッチング面談実施回数	0	回	R4	15	14	×	45	64	○
④ 10代～30代のワーク施設利用者数(延べ)	0	人	R4	30	30	○	80	30	×

実施した事業

実績額合計： 1,200,000 円

○ 若者が“つながる”環境整備事業

実績額： 1,200,000 円

実施した事業内容	振り返り(評価)	今後の展開
市内企業が抱える課題を掘り起こし、その課題解決に必要な適切な副業人材と企業とをマッチングし、企業の人材確保に繋げた。活用を希望する事業者の募集に係る調整、求人広告掲載などを、補助対象者である小田原箱根商工会議所が実施した。	小田原箱根商工会議所が実施した副業人材活用支援事業では、令和5年度に5社、令和6年度に8社がこれを活用し、マーケティング、情報システム、人事、経理、財務等、各社が必要とする人材を副業人材として確保することができた。	市内の事業者の確保、副業人材の活用についての状況を、商工会議所と連携を密に図り共有し、市内事業者の現状に沿った支援ができるよう、事業の継続について検討してまいりたい。